

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	下郷町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×		歳入総額	4,691,195	4,442,231	実質収支比率	3.8		7.0	
人口	22年国調(人)	6,461	産業構造		財政健全化等	×		歳入歳出差引	159,006	248,861	経常収支比率	(※1)		(85.8)	(88.2)	
	17年国調(人)	7,053	区分	17年国調	12年国調	資源超過	×		翌年度に繰越すべき財源	33,982	22,228	標準財政規模	3,285,618		3,235,764	
	増減率(%)	-8.4	第1次	636	755	首都	×		実質収支	125,024	226,633	財力指数	0.42		0.44	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,617	第2次	1,221	1,567	近畿	×		単年度収支	-101,609	38,944	公債費負担比率	12.9		14.2	
	22.03.31(人)	6,772	第3次	34.1	39.4	中部	×		積立金	151,862	101,744	健全化判断比率	-		-	
	増減率(%)	-2.3		17.8	19.0	近畿	○		繰上債還金	-	-	実質赤字比率	-		-	
面積(km ²)	317.09			1,221	1,567	山振	○		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-		-	
人口密度(人/km ²)	20			34.1	39.4	低開発	×		実質単年度収支	50,253	140,688	実質公債費比率	8.4		10.2	
世帯数(世帯)	2,103			1,713	1,656	指数表選定	○		基準財政収入額	1,070,844	1,117,883	将来負担比率	2.6		27.9	
職員の状況									基準財政需要額	2,666,315	2,687,582	資金不足比率(※3)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,571,468	2,658,640						
	市区町村長	1	7,570	一般職員	89	280,795	3,155	歳入一般財源等	3,772,126	4,074,025						
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	4,054,424	3,998,393						
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	うち公的資金	3,835,600	3,755,863						
	教育長	1	5,780	教育公務員	1	4,040	4,040	債務負担行為額(支出予定額)	57,110	34,012						
	議会議長	1	3,020	臨時職員	3	6,591	2,197	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,330	合計	93	291,426	3,134	土地開発基金現在高	49,143	49,034						
	議会議員	10	2,110	ラスパイレシ指数			95.9	積立金	1,312,739	1,010,877						
								現在高	-	715						
									減債基金	-	-					
								その他特定目的基金	920,390	792,624						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(21)	下郷町観光公社					
(2)	宅地分譲事業特別会計	(4)	老人保健特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	療特別会計 " 後期高齢者医	(22)	下郷町地域振興株式会社					
		(5)	介護保険特別会計					(11)	福島県市町村総合事務組合 一般会計							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	計 " 消防補償等特別会							
								(13)	別会計 " 消防賞じゅつ金特							
								(14)	害補償特会 " 非常勤職員公務災							
								(15)	会計 " 自治会館管理特別							
								(16)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計							
								(17)	県事業特会 " ふるさと市町村							
								(18)	ンター特会 " 地域医療支援セ							
								(19)	" " あいづふるさと							
								(20)	基金事業特会 " 田島下郷衛生組合							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,211,709	27.1	1,211,709	40.4	普通税	1,206,349	99.6	-
地方譲与税	92,767	2.1	92,767	3.1	法定普通税	1,206,349	99.6	-
利子割交付金	1,488	0.0	1,488	0.0	市町村民税	181,566	15.0	-
配当割交付金	503	0.0	503	0.0	個人均等割	7,679	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	139	0.0	139	0.0	所得割	150,971	12.5	-
地方消費税交付金	59,591	1.3	59,591	2.0	法人均等割	13,137	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,779	0.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	972,389	80.2	-
自動車取得税交付金	17,482	0.4	17,482	0.6	うち純固定資産税	902,764	74.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,514	1.1	-
地方特例交付金	15,110	0.3	15,110	0.5	市町村たばこ税	38,880	3.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,018	0.2	8,018	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,092	0.2	7,092	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,756,335	39.3	1,592,620	53.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,592,620	35.7	1,592,620	53.1	目的税	5,360	0.4	-
特別交付税	163,715	3.7	-	-	法定目的税	5,360	0.4	-
(一般財源計)	3,155,124	70.7	2,991,409	99.8	入湯税	5,360	0.4	-
交通安全対策特別交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	6,147	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	64,450	1.4	3,413	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,576	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	297,102	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,211,709	100.0	-
都道府県支出金	266,184	6.0	-	-				
財産収入	8,386	0.2	2,419	0.1				
寄附金	6,857	0.2	-	-				
繰入金	16,997	0.4	-	-				
繰越金	98,861	2.2	-	-				
諸収入	50,931	1.1	146	0.0				
地方債	488,401	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	312,201	7.0	-	-				
歳入合計	4,465,195	100.0	2,998,566	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.2	96.4	99.3	96.7
(%)	年	99.0	98.1	99.3	98.3
		99.2	95.6	99.3	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	567,633	実質収支	111,880
簡易水道	146,331	再差引収支	-47,568
下水道	16,236	加入世帯数(世帯)	1,193
上水道	-	被保険者数(人)	2,267
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	179,470	1人当り	124
その他	225,596	保険料(料)収入額	267
		国庫支出金	124
		保険給付費	267

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,822	1.6	-	69,822	-
総務費	756,033	17.6	35,210	647,878	-
民生費	899,117	20.9	3,511	636,576	-
衛生費	466,050	10.8	7,739	452,403	-
労働費	7,761	0.2	-	3,456	-
農林水産業費	428,173	9.9	263,175	235,187	-
商工費	137,754	3.2	32,549	102,059	-
土木費	391,233	9.1	224,645	381,924	-
消防費	193,745	4.5	4,381	193,745	-
教育費	447,477	10.4	51,963	407,011	-
災害復旧費	147	0.0	-	147	-
公債費	508,877	11.8	-	486,944	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,306,189	100.0	623,173	3,617,152	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,629,567	37.8	1,393,715	1,347,017	40.7
人件費	828,119	19.2	786,825	773,949	23.4
うち職員給	498,840	11.6	462,629	-	-
扶助費	292,571	6.8	119,946	86,124	2.6
公債費	508,877	11.8	486,944	486,944	14.7
内 元利償還金	508,861	11.8	486,928	486,928	14.7
一 一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	2,053,302	47.7	1,798,817	1,224,451	37.0
物件費	467,445	10.9	370,726	282,455	8.5
維持補修費	69,038	1.6	66,223	62,995	1.9
補助費等	633,858	14.7	589,067	531,367	16.0
うち一部事務組合負担金	412,084	9.6	412,084	405,746	12.3
繰入金	567,633	13.2	520,185	347,634	10.5
積立金	291,328	6.8	252,616	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	623,320	14.5	424,620	-	-
うち人件費	20,758	0.5	20,758	-	-
普通建設事業費	623,173	14.5	424,473	-	-
うち補助	49,191	1.1	5,769	-	-
うち単独	517,825	12.0	402,147	-	-
災害復旧事業費	147	0.0	147	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,306,189	100.0	3,617,152	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,617人	(H23.3.31現在)
面積	317.09km ²	
人口密度	20.8人/km ²	
総収入	4,465,195千円	
総支出	4,306,189千円	
実質収支	125,024千円	
標準財政規模	3,285,618千円	
地方債現在高	4,054,424千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.4 %
将来負担比率	2.6 %

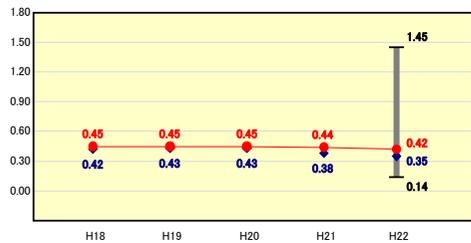
市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1
(年度毎)	H21 II-1	H22 II-1		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.42]

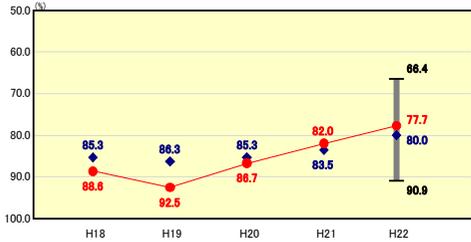
類似団体内順位 13/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係、大規模償却資産の償却の進行による固定資産税の減収により、低下傾向(平成21年度0.01%減、平成22年度0.02%減)にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.7%]

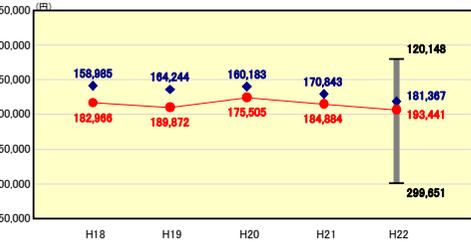
類似団体内順位 17/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 行財政改革の実施及び定員適正化計画の推進による人件費の減少に普通交付税などの歳入が増加したため。今後も、定員適正化計画の推進による人件費や行財政改革を基本とし、義務的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,441円]

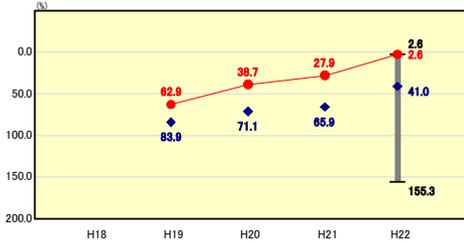
類似団体内順位 28/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町は、317km²という広大な面積に集落が点在する地域形態であることから、町民福祉等の適正水準を維持するため、人口に対する職員数は類似団体を上回っている。年々、職員数の削減に努めているが、今後も定数管理の強化に努めていく。また、物件費については、厳しい財政状況から効率的な財政運営に努めており、類似団体を下回っている。

将来負担の状況 将来負担比率 [2.6%]

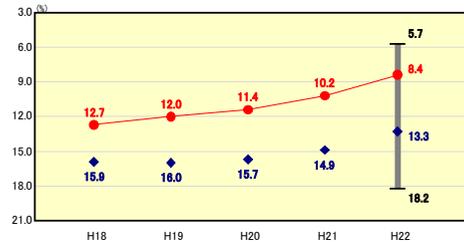
類似団体内順位 15/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 前年度から25.3%の減となった。過疎の指定により地方債現在高は増加したが、財政調整基金等への積立による充当可能財源が大きく増加したことが要因である。今後は公債費等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.4%]

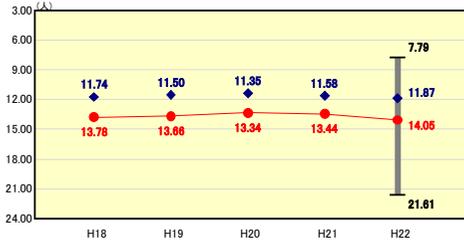
類似団体内順位 6/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 前年度から1.8%の減となった。過去からの起債抑制策により、類似団体平均値を下回るものとなっている。過疎の指定により発行額が大きくなってきているが、今後も新規起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.05人]

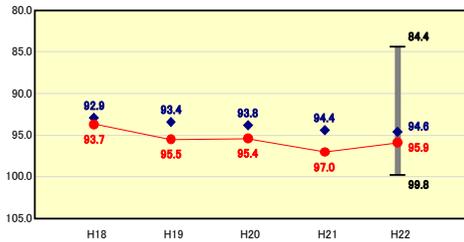
類似団体内順位 41/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで同様、類似団体・定員回帰指標等を活用しながら、適正な定員の管理を目指す。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 29/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 階層変動による変動要因はあるものの今後もより一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県下郷町

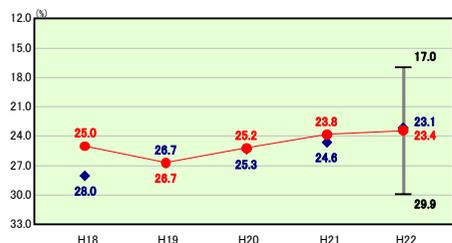
経常収支比率の分析

人口	6,617 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	317.09 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,465,195 千円	実質公債費比率	8.4 %
歳出総額	4,306,189 千円	将来負担比率	2.6 %
実収支差	125,024 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	3,285,618 千円		
地方債現在高	4,054,424 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

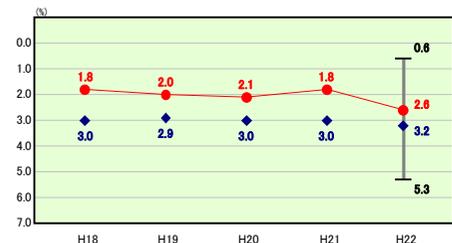
人件費



類似団体内順位 28/48 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
 23.1%と類似団体平均とほぼ等しくなっているが、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている。
 広大な面積に集落が点在する地域性から、福祉行政の遂行には一定のマンパワーは必要と判断しているが、定員適正化計画計画の見直し等を含め人件費の抑制に努めていく。

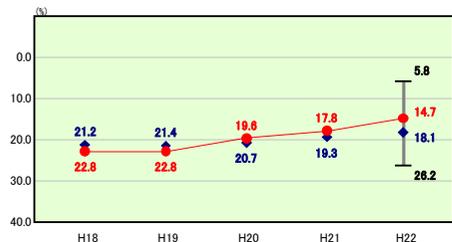
扶助費



類似団体内順位 14/48 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
 前年度から0.8%増となった。主な要因としては子ども手当があげられる。類似団体平均よりは下回っているが、増加傾向となっている。しかし、類似団体等の比較においては、順当な推移であると判断している。

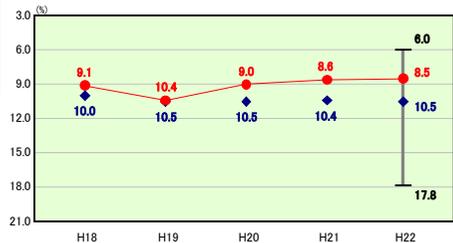
公債費



類似団体内順位 16/48 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 公債費については、役場庁舎等の返済がピークであった平成16年度を契機に年々減少しており、類似団体平均を3.7%下回った。今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。

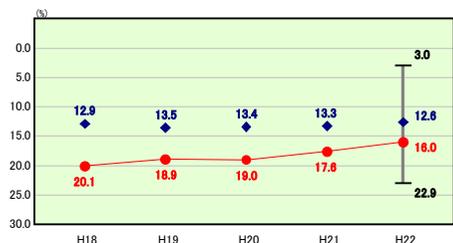
物件費



類似団体内順位 10/48 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
 年々財政規模は縮小傾向にあるが、効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費は削減が図られている。しかし、電算処理関係経費が年々上昇している。

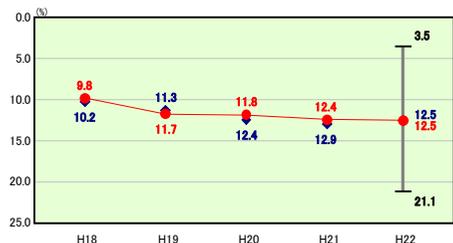
補助費等



類似団体内順位 43/48 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度より1.6%の減となっており、年々減少してきている。
 行政としての責任分担、経費負担のあり方、事業効果について検討し、廃止・統合・削減に努めている。また電算処理委託先の変更等により、経費削減が図られた。

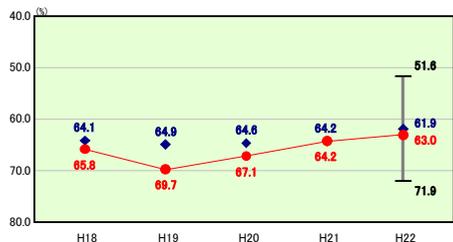
その他



類似団体内順位 23/48 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
 類似団体とほぼ等しい12.5%となっているが、年々増加傾向にある。要因としては、町施設の経年劣化による維持補修費が大きくなってきていることがあげられる。
 修繕計画の見直し、施設の統廃合の検討を進めていき、抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 28/48 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費については、現在類似団体と同等レベルであると認識している。予算規模の縮小とともに公債費以外の経常費についても同等の比率で縮小が図られていると判断できる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県下郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	828,119	125,150	105,897	▲ 18.2
賃金(物件費)	45,236	6,836	10,330	▲ 33.8
一部事務組合負担金(補助費等)	209,813	31,708	14,631	▲ 116.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,031	8,921	5,274	▲ 69.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,758	3,137	2,389	▲ 31.3
▲退職金	▲ 105,364	▲ 15,923	▲ 11,795	▲ 35.0
合計	1,057,593	159,830	127,170	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.05	11.87	2.18
ラスパイレズ指数	95.9	94.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

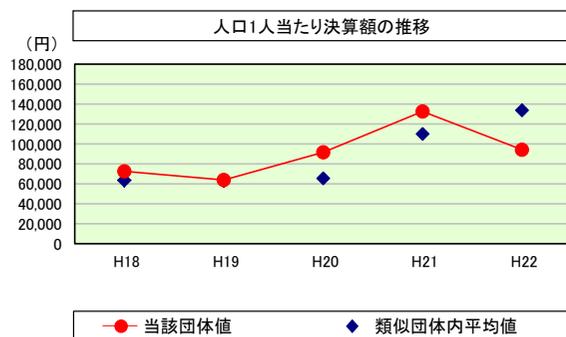


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	508,861	76,902	78,362	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,610	16,414	25,317	▲ 35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,051	3,484	6,222	▲ 44.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	2	10	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 21,933	▲ 3,315	▲ 3,608	▲ 8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 418,702	▲ 63,277	▲ 68,971	▲ 8.3
合計	199,903	30,211	40,620	▲ 25.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

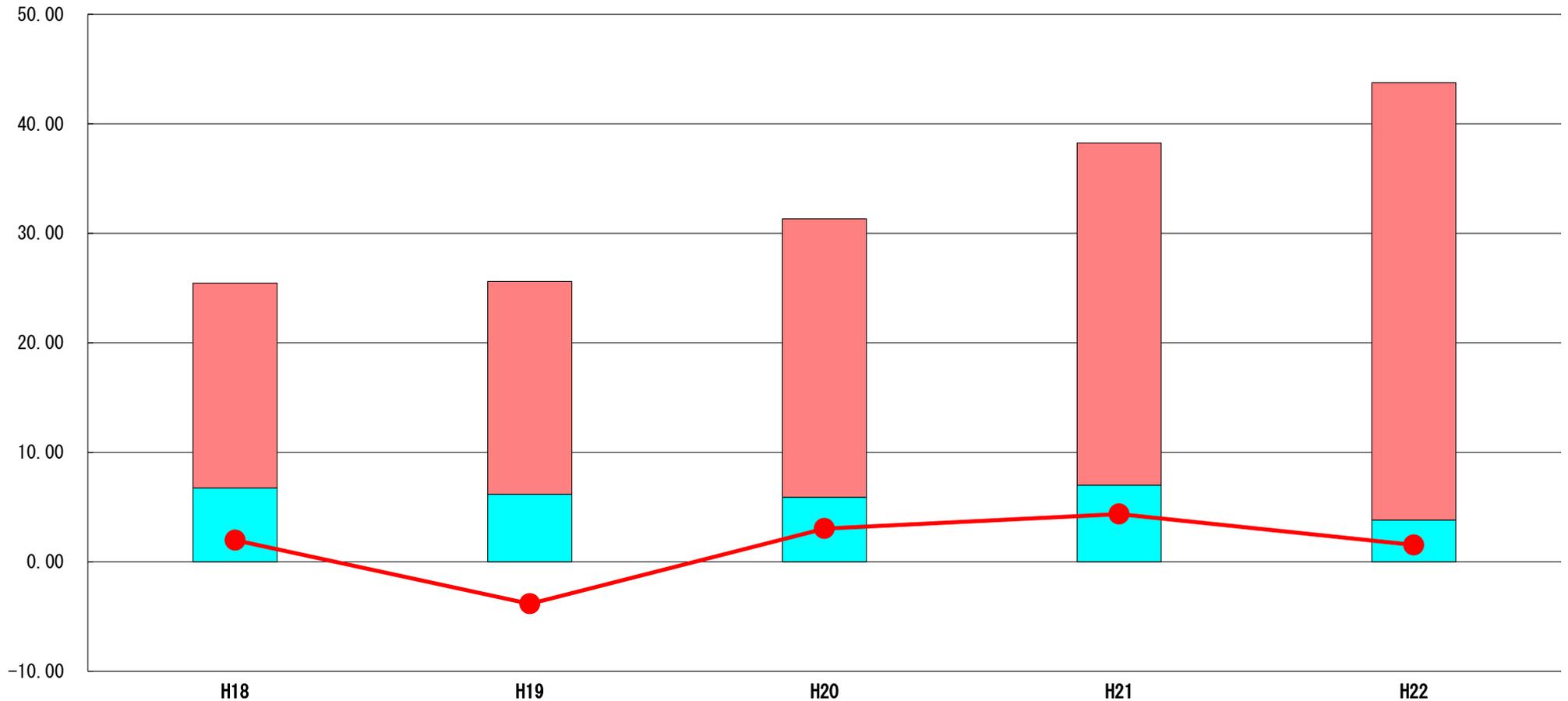
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	521,024	72,516	▲ 13.3	63,426	▲ 6.9	▲ 6.4
うち単独分	160,021	22,272	▲ 58.6	41,771	▲ 3.9	▲ 54.7
H19	448,268	63,774	▲ 12.1	62,772	▲ 1.0	▲ 11.1
うち単独分	315,797	44,928	101.7	42,833	2.5	99.2
H20	631,392	91,519	43.5	65,371	4.1	39.4
うち単独分	323,333	46,867	4.3	41,126	▲ 4.0	8.3
H21	897,001	132,457	44.7	109,926	68.2	▲ 23.5
うち単独分	657,498	97,091	107.2	64,844	57.7	49.5
H22	623,173	94,178	▲ 28.9	133,616	21.6	▲ 50.5
うち単独分	517,825	78,257	▲ 19.4	57,933	▲ 10.7	▲ 8.7
過去5年間平均	624,172	90,889	6.8	87,022	17.2	▲ 10.4
うち単独分	394,895	57,883	27.0	49,701	8.3	18.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.70	19.42	25.42	31.24	39.95
 実質収支額		6.74	6.18	5.90	7.00	3.81
 実質単年度収支		1.96	▲ 3.84	3.03	4.35	1.53

分析欄

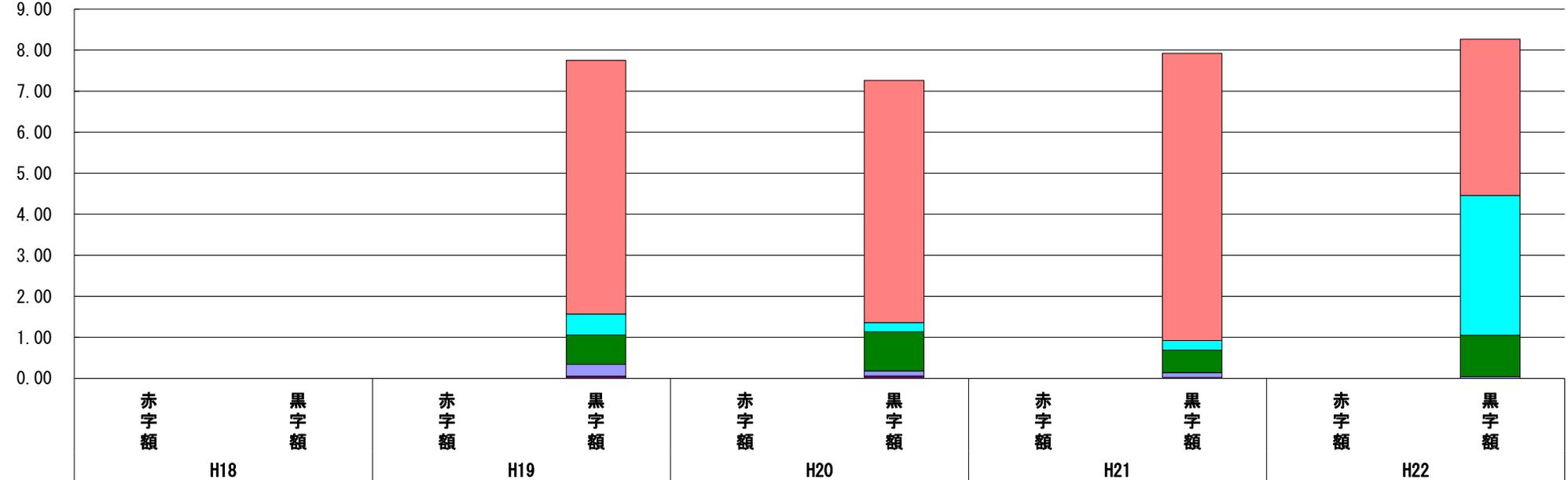
類似団体における財政調整基金残高が1,062百万円であることから、類似団体をかなり上回る基金残高となっている。
また、標準財政規模としても39.95%となっており、今後とも行政の平準化が図られるよう、経費削減に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県下郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.18	5.90	7.00	3.81
国民健康保険特別会計		-	0.51	0.22	0.23	3.41
介護保険特別会計		-	0.72	0.96	0.55	1.01
簡易水道事業特別会計		-	0.29	0.12	0.12	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
宅地分譲事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.05	0.05	0.02	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支比率については、平成12～16年度まで、適正範囲である3～5%で推移していたが、平成17～21年度までは、3～7%で推移している。平成22年度においては3.8%に改善しているが、今後とも効果的な財政運営に努めていきたい。
連結実質赤字比率の場合は、どの会計においても赤字を出していないため、黒字額のみとなっている。赤字に転落しないような財政運営に努めていきたい。

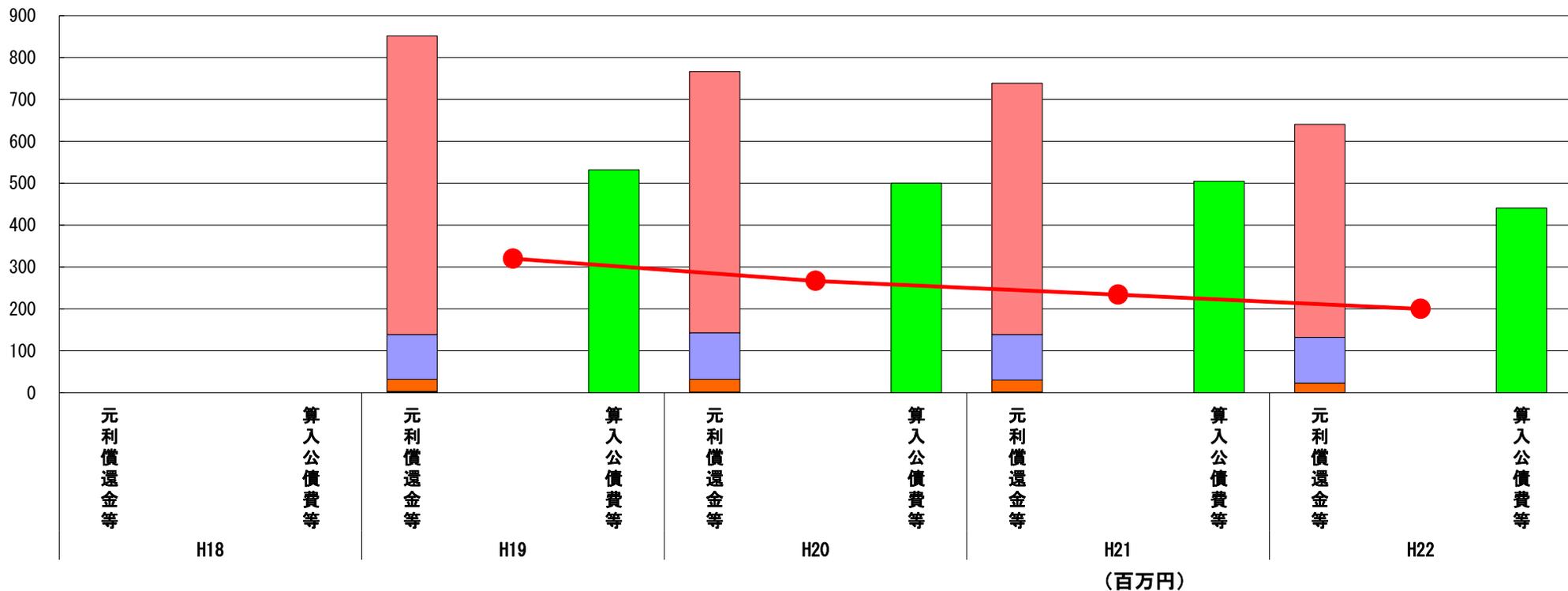
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県下郷町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	713	624	600	509	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	107	111	109	109	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	29	30	28	23	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	-	
	一時借入金利子	-	1	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	532	500	505	441	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	320	267	234	200	

分析欄

平成16年度をピークとし、元利償還金は減少している。また既発債償還の終了が多くなってきているため、元利償還金の減、及び算入公債費等の減につながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

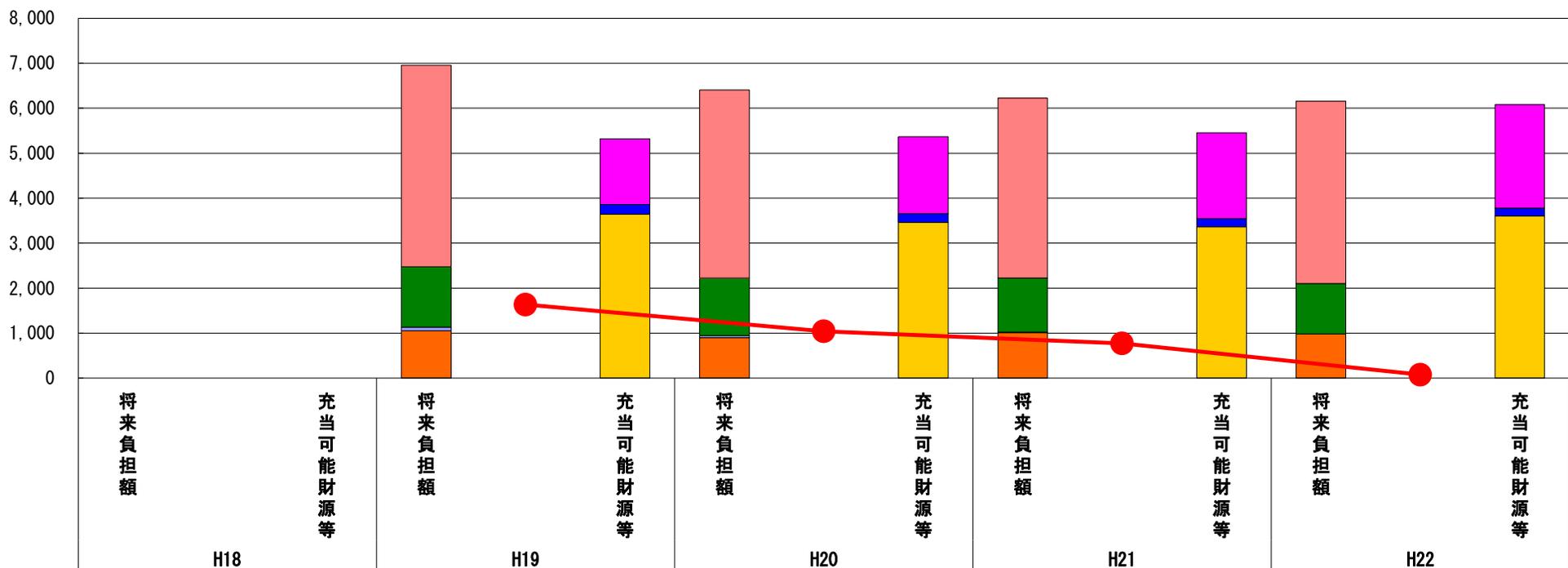
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県下郷町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,479	4,179	3,998	4,054	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,343	1,281	1,200	1,116	
	組合等負担等見込額	-	78	47	15	2	
	退職手当負担見込額	-	1,054	900	1,010	982	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,461	1,712	1,910	2,302	
	充当可能特定歳入	-	217	195	182	173	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,643	3,460	3,361	3,604	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,633	1,040	770	75	

分析欄
 将来負担比率の分子が年々減少しているのは、充当可能財源の増加が主な要因となっている。
 大きな割合を占めている地方債の現在高は過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債を起したため増加した。
 公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業の償還のピークが過ぎたため、減少傾向となっている。
 充当可能財源の増加の主な要因は、充当可能基金が大きく増加（財政調整基金）したことによる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。